

## ハーバードで考える

開倫塾

塾長 林 明夫

### 1. はじめに

Q：なぜ毎月のように海外に行っているのですか。

A：（林明夫。以下同じ）世界で何が起きているのかを知りたい。そして、これからどうしたらよいかを考えたい。それには、できるだけ機会をつくって、身を海外に置きたい。何年か前にそう考えたからです。

Q：最近では、どこに行きましたか。

A：先月号の「みにむ」に書かせて頂いた「上海」には6月19日から23日まで滞在、その後、6月27日(日)から7月19日(月)まではハーバード大学に行っていました。

Q：今度は、ハーバード大学ですか。3週間もの間、ハーバード大学に行って何をしてきたのですか。観光ですか。

A：私は、グループで行く視察旅行は別として、物見遊山・観光は、一人で出かける場合は、原則として海外ではしません。

国際会議や教室内での勉強が主なのと、内容についていくための勉強を宿舎内でしなければならぬため、余計な行動は一切できないからです。ごく近くに観光地があっても、足を向ける余裕はありません。

今回のハーバード大学も同じでした。今回はハーバード大学国際開発研究所(HIID)の主催による3週間の「民営化」のワークショップのために出掛けました。ケネディー・スクール・オブ・ガバメントというハーバード大学でも有名な大学院の一部をなす研究所です。

そうそう、そこで何をしてきたかという質問でしたね。宿泊先のホテルも指定されており、ホテルに到着すると勉強会の担当者が待ちかまえていました。チェックインをすませたら、部屋に入り指示通り準備をするように言われました。部屋に入ると、厚さ10センチ以上の資料集がバインダーに2冊、机の上においてありました。明日の講師の資料を講義が始めるまでに読み終え、質問項目や、参加者と議論すべき内容を考えておくように、又、そのテーマについての自分の考えをまとめておくようにとの指示でした。1日に読む論文の分量が、英文で100ページを下まわることはありませんでしたので、とても「観光」どころではありませんでしたが。

宿泊と教室の間を行ったり来たりするだけで、寄り道といえば途中にある本屋さんとヘラルド・トリビューンという新聞が入手できるニュース・スタンド、パンと牛乳を買うコンビニだけでした。ハーバード大学に行き何をしてきたかといえば、勉強をしてきたがお答えだと思います。

Q：1日はどのように過ごしましたか。

A：時差ボケがあったのを利用し、朝は4時から7時まで与えられた論文を読んでいた。7時か

ら 30 分食事をとり、8 時半まで、又論文読み。8 時半に宿舎のホテルを出発し、ハーバード・スクエアという美しい校内を通り、15 分ほど教室まで歩きました。9 時から 90 分の講義。10 時半から 30 分休み時間。休み時間中は、各国の人たちとディスカッション。私はアフリカや中近東・ラテンアメリカの人とよく話しました。11 時から 12 時半までが 2 時間目。2 時までの 90 分間のお昼休みは、教室と同じ建物にある図書館で読み終えなかった論文を読んでいました。

午後の講義は、2 時からの 90 分と 4 時からの 90 分。1 日に 90 分の講義が四つでした。

夜は 7 時から 10 時まで毎日、最終日の発表にそなえ 6 人グループでの「大」ディスカッションがありました。私の提案で「教育の民営化」のグループができ上り、言い出しっぺの私は、そこに参加しました。10 時すぎから夕食に出掛ける人が多かったようです。私は、論文を読むのが他のメンバーほど速くないので、夕食は、夕方一人で簡単に済ませ、10 時から 2 時間位論文を読んでいました。(夕方の小 1 時間を利用して、昼寝とせんたく、夕食をとっていました。)

## 2. ハーバードで考える

Q：ハーバードで何を考えましたか。

A：社会主義とは一体何だったのかを最も考えました。ワーク・ショップの内容は、「公営企業の民営化」で、直接に社会主義とは関係ありませんでしたが、多くの旧社会主義国の国営企業の民営化のプロセスを勉強していくうちに、社会主義とは一体何だったのだろと考えざるを得ませんでした。

次に考えたのは政府の役割、自治体の役割、もっと言えば公務員の役割とは何だろうということです。民間の人がやればたとえば 1 の費用でできることを、なぜ公務員は 5 以上の費用がかかるのか。国民の血税を「補助金」という形でいくらつぎこんでも公務員の人件費のために赤字がどんどん累積する公共部門とは一体何なのか。自らの人件費のために国家や地方公共団体が破産寸前なのに、昇級があっても、又、賞与が昨年とほぼ同額出されても平然としている「公務員」とは一体何なのか。

公務員が天下りをして上級幹部になっている外郭団体のほとんどが、大量の「補助金」をもらいながらも「大量の赤字」を「累積」してニッチもサッチもいなくなってしまうのはなぜか、深く考えてしまいました。

民営化したあとも、民営化前に関係の深かった公官庁からの「天下り」の人々が経営幹部になってしまい、民営化が失敗するケースが多い。わかっていながら、なぜ「天下り」はなくなるのか。考えてしまいました。

よくわからないながらも、民営化について書かれた論文を読み、ケネディー・スクールの先生方や世界銀行の実務家などから講義を聞き、世界中から集まった民営化の専門家のディスカッションを耳にしていると、私の住む日本国や栃木県や足利市の様々な団体が目の前に浮かんで消えていきました。

もっともっと上手なやり方があって、もっともっと税金を本当に必要なところに「再配分」できるのという思いが深まってしまいました。

Q 例え、どのようなことですか。

A：学校の先生の人件費が栃木県予算の 20%弱を占めているとすれば、例えば、英語の先生は、英語が使いこなせる先生に変えた方が税金の使い途としてはよい。ピアノをひけない先生から、いく

らピアノを習ってもピアノはひけるようにならないのと同じように、英語が使いこなせない先生からいくら英語を習っても英語は使えるようにならない。日本人の英語のレベルが世界で最も低いのは、日本の学校の英語の先生が英語を使いこなせないからだと言えます。

出入国管理法が改正になり、大学院卒業者には入国ビザがおりやすくなったので、英語の先生の大半を TESL の資格をもった大学院卒業者にどんどんと変更すべきです。最近の韓国人が英語が上手になったのは 1 万人以上、アメリカで大学を終えた人を英語の先生として迎え入れたからだと言われています。

「英語の先生として英語力の評価制度」を国際標準で策定して、「先生」としての英語力レベルに国際標準で達成していなければ、教育委員会はその人を「先生」として授業には出すべきではない。納税者と生徒が余りにも気の毒だからです。

Q：教育関係で他にありますか。

A：なぜ学校には「冷房設備」がないのか不思議でなりません。5 月のはじめから 10 月の終わりまでの 5 か月間は「冷房」があった方が、はるかに学習効果は高まる。特に 6 月から 9 月までは暑くて「全く」勉強にならないのではないかと。ましてコンピューターの入っている部屋に冷房が入っていないなど信じ難い。コンピューターは熱を発するのを知らないのか。

教室や廊下の照度がおどろくほど低い。教室が暗ければ学習効率が全く上がらないし、廊下等が暗ければ、学校内でどのような犯罪が発生してもおかしくない。

心の相談員や特別の能力のある方は別として、なぜ 60 歳以上の教員を嘱託という形で安易に定年延長させるのか。アルバイト、つまり非常勤でもいいから学校の先生になりたいという優秀な新卒者が山ほどいるのに、新卒の教員採用がどんどん減っているのに、教員希望の優秀な若者がいくらかでも非常勤で採れる。なぜ 60 歳以上の人を優遇するのか。なぜ教員の平均年齢を下げる努力をしないのか。考えてしまいます。

Q：福祉について考えることがありますか。

A：なぜ福祉施設には「天下り」の人が必ずといっていいほどいるのか。「補助金が出ているので、その使い途を監視するためだ」という理由からなら余りにも施設を信用しすぎる。「天下った人」は毎日一体何をしているのか。1 時間以内でできる仕事を 1 日かけてやっているのではないのか。その人の人件費を補助金の中から出しているとすれば、著しい税金の無駄使いと言えます。

どの福祉施設も坪単価 100 万円近くで建築が出来上がっています。なぜ、財政が破産寸前というのに、そのような高価な建築物をつくるのを許すか。福祉に「過剰な」設備は要らない。福祉に「過剰な」人員はいらない。「失業対策としての福祉」「失業対策としての公共サービス」というのは根本的に考えが間違っていると思います。

「本当に必要な人に対する福祉」は必ずキッチリ実行することは当然だが、あってもなくても人間としての最低限度の生活の維持に影響しないものは、すべて民間に委ねるべき、つまり「民営化」すべきだと思います。

具体的に言えば「風呂やカラオケつきの娯楽施設」や「スポーツ施設」「観光客の訪れる施設」「趣味の施設」「集会場」等は、全て民営化すべきです。「福祉」「保育」「教育」は全て民営化すべきです。

### 3. おわりに

Q：なぜ「民営化」はすすまないのですか。

A：新聞は「民営化」について余り書かない、つまり新聞の読者の何割かが公務員なので、「民営化」について新聞が書きにくいために、世論がもり上がらないのが原因の一つ。

首長や議員も、「有権者でもある公務員」とその家族に遠慮をして、「行政改革」は唱えても、「公務員の定員削減」つまり「民営化」や、外郭団体への「天下り」を口にするのは少ない。まして、「民営化」の具体的プロセスや、「天下り」団体の一つ一つ議会で検討しつづけることはまずしないのも、原因の一つ。

要するに、新聞社も、議員も自分の「生活」のために「民営化」や「天下り」問題を探り上げないと言えます。

Q：随分厳しいですね。

A：この大不況の下、公務員以外は、給与や賞与がどんどん減ったり、何人かに一人は職を失っています。一所懸命に勉強して学校を出た人は就職先がない。そんな大変な状況の中で、税金を支払っている。

「コスト意識」「労働生産性」や「失業」という概念のない「公務員」の「生活」や「老後」のために、「公務員以外」の納税者が犠牲になってもよいのかという思いが、心の底からしています。

Q：誰に何がして欲しいですか。

A：「行政改革」を公約に当選した首長や議員は、もっと「民営化」についての勉強をしてもらいたい。又、一度「民営化」された行政サービスがどうなっているのか、議員調査権を最大限行使し、調べ直してもらいたい。誰に遠慮することなく、議会では現代における「民営化」の議論を、スタートしてもらいたい。

Q：最後に一言。

A：これをお読みの公務員の方も、現代における「民営化」についての勉強をスタートさせてほしい。大変かも知れないが、自らの営業能力やマネジメント能力を高めるための勉強もスタートさせてほしい。

英語の先生にはどのような形であれ2～3年間の海外留学をさせてあげてほしい。そう思います。

8月15日記

—今回は、読みやすいように Q&A で書かせて頂きました—